

# 視 察 報 告 書

報告者氏名 おだぎり たかし

1 委員会名

市民経済委員会

2 期 日

令和7年10月29日（水）～10月31日（金）2泊3日

3 視察地及び調査事項

(1) 香川県善通寺市（1日目）

ア 農業者や地域の関係者らによる将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」の策定に向けた協議の場について

イ 家具転倒防止対策事業について

(2) 香川県坂出市（2日目）

防災スペシャリストの取り組みについて

(3) 香川県高松市（3日目）

ア 自治会活動の促進及びコミねっと高松の活動について

イ 高松丸亀商店街の商店街活性化事業について

4 所感等

■ 香川県善通寺市

(1) 農業者や地域の関係者らによる将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」の策定に向けた協議の場について

本市をはじめ、全国的に後継者不足・高齢化による農地の荒廃、農業生産能力の低下が深刻化しており、先進的な取り組みが学べた。

善通寺市では、農家と行政が協働することで「讃岐もち麦ダイシモチ」は6次産業の展開も行われ、1997年から栽培をスタートさせ、2022年には栽培面積28ヘクタール、収穫量11.7トンにまで拡大している。またキウイフルーツは、県主導によ

る品種改良を活かした大玉化等が成功しており、全国展開の飛躍が期待されている。

その一方で、本市同様、農家の高齢化が深刻化し、農業生産の経済的効率の改善に至っていないことから、苦戦はしているものの、施策展開の有無にかかわらず、農家・生産組合・JAと粘り強く、真摯に話し合いを継続していることには大いに学ぶべき姿勢がある。

## (2) 家具転倒防止対策事業について

防災対策上、本市では職員体制及び医療体制が脆弱なことから、発災時のケガ人の発生や火災等を最大限減らす努力が不可欠の課題と考える。

その具体的一助となる家具転倒防止等の取り組みを学べたことは大いに有意義であり、予算規模、事業展開の見通し等を踏まえても、本市で早急に取り入れられる施策であった。

## ■ 香川県坂出市

### (1) 防災スペシャリストの取り組みについて

本市では、人口の大幅な増加の一方で、自治会員や消防団員の減少、民生委員の大幅な不足が課題と捉えている。さらには、人口千人当たりの市常勤職員数は県内で最も少なく（松戸市と比較し600人不足など）、発災時の対応に大きな課題がある。

坂出市での防災スペシャリストは、一定期間をかけ、公務員として必要不可欠な業務（災害医療や遺体対応、災害死亡者家族支援チーム、惨事ストレスへの向き合い方など）に加え、無線やJアラートの取扱い、被災地から見た受援、受援計画など現実的な内容を身につけることができ、高度に練り上げられた施策と思われる。本市でも職員本人の学ぶ意欲を応援するとともに、人事育成計画にも反映し、学べる機会を保障することが肝要と思われる。

一方、職員体制が脆弱化している本市では、配置転換はもとより、日常業務で年100万時間もの残業が必要という本市の実情を加味すれば、一定期間拘束する専門的防災への研修は大きな支障となる。特に、防災への熱い思いを持っている職員と、そうではない職員との温度差の乖離が大きくなり、職場内の団結にも影

を落としかねないことから、本市でも取り組んでいる防災士の養成・増員を計画的に進めることが合理的と思われる。

## ■ 香川県高松市

### (1) 自治会活動の促進及びコミねっと高松の活動について

本市をはじめ、全国的に存在価値や役割が高まっているものの、加入率の低下や役員への担い手不足、会の解散等の傾向が強まっている自治会活動について先進的取り組みを学んだ。

継続的、専門的支援を行うために設置されている小学校区（44学区）単位の「コミュニティ協議会（以下、協議会）」及び、協議会の集合体である「一般社団法人高松市コミュニティ連合会（以下、連合会）」が参画する各自治会活動に対し、知恵出しや活動援助、情報の交流や発信に寄与されており、本市にはない補完関係は参考になった。

また、協議会の活動を支援する使用目的の限定がない「地域まちづくり交付金（以下、交付金）」（令和7年度2億9千万円（一般会計（1,844億円）の0.16%））等が担保されており、それら活動を行うため、①活動拠点に身近な公共施設の活用、②職員3人分を含め、市が地域コミュニティ協議会へ指定管理業務委託を行っていたことは試行的試みとして学ぶことができた。

一方、協議会及び連合会の存在は、継続的な相談役となる一方、権限や人的つながりが強まることに伴い、①選挙で付託を得た市議会議員より、協議会や連合会の役員の発言力が強まる可能性があること、②市域全体よりも地域セク特的視点が強まりかねないこと、③小学校区単位で660万円程度の交付金の透明性・公平性・公正性の担保が難しいこと、④各自治会（市内2,700自治会）の具体的悩み事への具体的アドバイスが難しい課題があることが懸念された。また、本市で実施されているような各自治会への直接的補助金等がなく、「自走」が基本というスタンスでは、自治会加入のメリットを最大限追及する幅が狭まる可能性もぬぐえなかった。

本市においては現在の自治会等交付金の単価を引き上げ、自治会加入のメリットを自治会の発想・創意に基づき高められる施策

展開が肝要と考える。また、市施行がまもなく60年を迎えることから、①自治会館の維持や建設（建て替え含む）の補助額を増額し、日々の活動や防災の拠点を身近に整備すること、②公園等市が自治会へ委託している市の業務に対する柔軟性を高めること、③街づくりや地域の事柄に関わる自治会活動の歴史的価値にスポットを当てた積極的広報という新たな視点も検討する価値があると思われた。

同時に、高齢化のさらなる進展を踏まえ、自治会活動以外の市民活動への様々な参画を促すことを目的に自治会等活動への参加メリットを高めるポイント制度を創設することが少ない予算で大いに効果をあげられると思われた。

## （2）高松丸亀商店街の商店街活性化事業について

丸亀町商店街の再生は、本市で行われている江戸川台駅東口周辺地区再整備事業に留まらず、流山おおたかの森駅周辺まちなみづくり事業（通称「いざきロード」）や南流山駅周辺の各施策でも真摯に学ぶべきポイントが多かった。

特に、①地元発意であると同時に、それを完結させるためのリスクと熱意を含めた地元住民の「覚悟」があること、②行政による頭ごなしの計画はもとより、市民・住民の要望（支持）がない施策の押し付けではなく、地元（地域）の取り組みに対する行政の伴走の継続性が不可欠であることがわかった。

この背景には、その時々のも市長も議員も、様々な力を駆使し瞬間的には施策を展開できても、10年、20年、50年との長い月日を考慮すればそこに住み、そこで暮らすしかない（暮らしたい）市民・住民が主体的に生み出し、汗を流し続け、紆余曲折はありながらも協力・協働しなければ「街」は完成しないし、次なる新しい「街」に向けた一步を踏み出せないという基本を太く、確固たる信念を持ち続けていることがあると思われる。

# 視 察 報 告 書

報告者氏名 小沢 えみり

- 1 委員会名  
市民経済委員会
  
- 2 期 日  
令和7年10月29日（水）～10月31日（金）2泊3日
  
- 3 視察地及び調査事項
  - (1) 香川県善通寺市（1日目）
    - ア 農業者や地域の関係者らによる将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」の策定に向けた協議の場について
    - イ 家具転倒防止対策事業について
  - (2) 香川県坂出市（2日目）  
防災スペシャリストの取り組みについて
  - (3) 香川県高松市（3日目）
    - ア 自治会活動の促進及びコミねっと高松の活動について
    - イ 高松丸亀商店街の商店街活性化事業について

## 4 所感等

### 1 日目

善通寺市を訪れ、「将来の農地利用のあり方」と「家具転倒防止対策」について学ばせていただきました。どちらの取り組みも、“地域の人が主役”という姿勢が印象的でした。

農業では、地域の方々が自ら話し合い、10年後の農地の姿を一枚の地図として描いていく取り組みが進められています。

一人ひとりの意見を出し合い、若手農業者の思いも反映しながら、地域で未来を決めていく。その過程に、地域の力と温かさを感じました。行政はその思いを支える立場にまわり、共にまちの将来をつくっている点がとても印象に残りました。

また、防災の面では、家具転倒防止器具の購入に補助を出す仕組みを設け、地震への備えを呼びかけているとのこと。大きな災害を経験していない地域だからこそ、“自分は大丈夫”という意識をどう変えていくか。その課題に地道に取り組む姿勢が素晴らしく、市民の命を守る行政の責任を改めて感じました。

善通寺市の皆さまの丁寧なご説明や、まちへの想いのこもった言葉の一つひとつに、行政と地域が一体となって進む姿勢を感じました。今回の学びを、流山市でのまちづくりや防災対策にも活かしていきたいと思えます。

## 2日目

香川県坂出市では、市職員一人ひとりが防災の知識と実践力を身につけ、災害に強いまちづくりを進めるために「防災・危機管理スペシャリスト制度」を導入しており、それについて行政視察をさせていただきました。

今回の視察を通して、坂出市が「防災を仕組みとして育てる」という姿勢で、職員教育を長期的・体系的に行っていることに大変感銘を受けました。

この制度では、市職員を対象に、防災に関する基礎研修から専門的な内容まで段階的に学ぶことができます。1年目には「スペシャリスト養成研修」として約40時間の研修を受け、2年目以降は「専門研修」でより実践的な訓練を行います。内容は座学だけでなく、DIG（災害図上訓練）や避難所運営訓練、危機対応のシミュレーションなど、実際の災害現場を想定したプログラムが中心で、研修を修了した職員は「防災・危機管理スペシャリスト」として認定され、今度は自分が講師や指導者となって、他の職員を教える立場になります。こうして「学ぶ人が、教える人になる」という循環を作り出しており、職員の知識と経験がしっかりと引き継がれる仕組みになっています。外部講師に頼らず、市の中で教育を継続できる点も非常に実践的です。

また、坂出市ではスペシャリストを各部署に配置し、災害時には担当課だけでなく全職員が一丸となって対応できる体制を

整えています。アンケートでは、この仕組みを「良い」「とても良い」と答えた職員が9割近くにのぼり、現場からの評価の高さもうかがえました。

さらに印象的だったのは、市民や子どもたちへの防災教育にも力を入れている点です。市内の小中学校では、授業の中で防災マップづくりや避難行動の学習を行い、地域の防災について自ら考える機会を設けています。特に東部小学校では、大学生や地域住民と連携して児童が防災マップを制作しており、「自分たちの地域を自分たちで守る」力を育てる教育が進められていました。

また、市内109か所には「坂出市情報案内ステッカー」が設置されており、スマートフォンでQRコードを読み取ると、防災・健康・観光などの情報にアクセスできます。災害時だけでなく、平時から市民が防災意識を高められるような工夫も随所に見られました。

このように、坂出市の防災・危機管理スペシャリスト制度は、単なる研修制度ではなく、「防災人材を育てる仕組み」そのものとして市役所全体に根付いています。質の高い防災教育がシステム化され、全職員の防災意識が高まることで、市全体の防災力が向上していると感じました。流山市においても、坂出市のように「人を育てる防災」「教え合う仕組みづくり」という考え方は大変参考になります。

防災は一部の担当部署だけでなく、すべての職員・すべての市民が自分ごととして関わるのが大切です。坂出市の取り組みは、その理想を具体的な形で実現している先進的な事例だと感じました。

### 3 日目

高松市に訪れ、自治会再生支援に関する事業と、丸亀商店街の活性化に関する事業について学ばせていただきました。

高松市の自治会再生支援については、自治会加入率の低下という全国的な課題に対し、行政と地域が協働して「マイタウンサポートリーダー制度」や「魅力ある自治会づくりハンドブッ

ク」などを活用し、地域の実情に合わせた再生を進めている点が印象的でした。

単なる加入促進に留まらず、「地域のつながりをどう再構築するか」という視点で丁寧に仕組みづくりを行っており、主体性を支える行政の関わり方として大変参考になりました。

また、丸亀町の商店街活性化事業では、歴史ある商店街の価値を活かしつつ、若者や観光客を呼び込む柔軟な企画や空間デザインの工夫を通じて、再生している様子を拝見しました。

地域の商店街が単なる「買い物の場」から「人が集い交流する場」へと変化している点に、今後のまちづくりの方向性を感じました。

どちらの取組も、「人と人とのつながり」を軸に、行政と民間・地域が一体となって地域力を高めていることが共通しています。本市においても、こうした取組を参考に、地域の実情に寄り添った自治とまちの活性化を進めてまいりたいと感じました。



# 視 察 報 告 書

報告者氏名 清水 大

1 委員会名

市民経済委員会

2 期 日

令和7年10月29日（水）～10月31日（金）2泊3日

3 視察地及び調査事項

(1) 香川県善通寺市（1日目）

ア 農業者や地域の関係者らによる将来の農地利用の姿を  
明確化する「地域計画」の策定に向けた協議の場について

イ 家具転倒防止対策事業について

(2) 香川県坂出市（2日目）

防災スペシャリストの取り組みについて

(3) 香川県高松市（3日目）

ア 自治会活動の促進及びコミねっと高松の活動について

イ 高松丸亀商店街の商店街活性化事業について

4 所感等

(1) 香川県善通寺市（1日目）

ア 農業者や地域の関係者らによる将来の農地利用の姿を  
明確化する「地域計画」の策定に向けた協議の場について

当該事業は、善通寺市内の二つの地区、「筆岡地区」と「上郷地区」で進められている。筆岡地区は比較的平野部に位置し、米、麦、四角スイカ、スイートコーンなどを栽培している。一方、上郷地区は平野部から山間部にまたがった地区で、米、麦、にんにく、青ネギ、みかん、キウイフルーツなどを栽培している。いず

れの地区でも後継者、新規就農者の確保・育成が課題であり、香川県中讃農業改良普及センター及び農協と連携し、地域内外から担い手を募っている。また、農地集約については公益財団法人香川県農地機構を通じ、後継者がいない農地優先的に進めている。課題としては農地の立地によって集約が難しい場所があること。上郷地区の山間部などでは、集約できる農地があっても引き受け手がない（不人気）という現状がある。この点は、不人気農地には何らかのインセンティブを与えるなど、行政からの支援は不可欠ではないかと考える。

#### イ 家具転倒防止対策事業について

補助対象者は65歳以上で市税の滞納が無い市民。家具転倒防止器具の購入費または器具の取付け費用の一部が補助となる。平成30年から開始した当該事業の利用世帯数は延べ43件。令和6年度予算執行率は約34%とかなり低い。この要因の一つは、元々善通寺市は地震が少なく、弘法大師によるご加護があるという信仰的なものが地元住民の間で根強いことが挙げられる。しかしながら、南海トラフ地震に備えるべきという意識が担当職員には強く、当該事業の認知度及び執行率を上げたいという情熱が感じられた。令和6年度10月からオンライン申請を開始した事で若干利用件数が伸びたとの事である。効果の出始めているオンライン申請やSNS等の活用に加え、地域内での様々なイベントでのPR活動など、地道な認知度向上策を根気よく継続していくしかないという、担当者の弁が非常に印象的であった。

#### (2) 香川県坂出市（2日目）

##### 防災スペシャリストの取り組みについて

坂出市は、善通寺市で実施しているような家具転倒防止対策に加え、防災に関する様々な施策を実施している。老朽化した危険な空き家や耐震基準に満たない空き家の除去に対する助成。各自治会に赴いて行われる出前講座。また、ローカルFM局の番組内において防災を啓発するコーナーを設け、小学校4年生を対象とした防災授業、防災に特化した小学校を設定するなど、市民への

啓発に相当な力を注いでいる。そのような防災への取組みの主軸となる防災スペシャリストの育成は、災害に対する組織力の強化に大いに貢献していると感じた。

### (3) 香川県高松市(3日目)

#### ア 自治会活動の促進及びコミねっと高松の活動について

高松市は実に2,500もの自治会があるが、自治会加入率が年々減少しており、直近では46.9%と低迷している。

小学校区単位でコミュニティー協議会というものを設立しており、まちづくり活動とコミュニティーセンターの管理運営を担っている。このコミュニティー協議会と中間支援組織である一般社団法人「高松市コミュニティ連合会」と行政が一体となって自治会活動の促進を図っている。自治会再生支援事業として、自治会ハンドブックを活用した研修や自治会PR活動など様々な取組を行っているが、注目したいのはマイタウンサポートリーダーの配置である。自治会毎に選任され、円滑で魅力ある自治会運営を担う役目を負っている。マイタウンサポートリーダーを中心に地域での自治会の在り方について協議し、新しい在り方が決まったら実効策を検討する。また、自治会再生チャレンジ事業を令和7年度から実施。親睦活動や防災訓練、デジタル化などの新たな取組をする場合は市から助成される制度である。担当者からの「大規模災害で頼りになるのは自治会であり、今一度その機能を取り戻さなければならない」という言葉に、この事業に対する強い思いを感じた。

#### イ 高松丸亀商店街の商店街活性化事業について

県下でも最大規模を争う繁華街である丸亀町商店街は、他の地域同様、郊外型の大型商業施設の建設ラッシュにより、集客の低下、町内居住人口の減少が深刻となった。平成13年の事業直前には町内居住人口は最盛期500人以上であったのが、200人台まで減少。事態は深刻化していた。

再開発をするにあたって①定期借地権方式による土地の所有権と利用権の分離②居住者を取り戻すための住宅整備③まちづくり会社による一括運営管理、以上3つのポイントにフォーカスして事業を進めていったことが分かった。

①については細分化している土地の所有権を利用権と分けて、まちづくり会社が一括してマネージメントしている。土地を買いコストの削減になり、まずは事業として成立しやすい状況を創出した。

②については、低層階を商業床とし、その上にコミュニティー施設等を配置し、更にその上に分譲マンションを整備している。居住の利便性を考慮したテナントミックスを生活者目線で決め、更に快適に暮らせるように、診療所、介護施設、子育て支援施設、広場等のライフインフラの再整備をすることで、車なしでも生活できるスタイルを求める市民のニーズにうまく合致した。

以上を実現できるのは③まちづくり会社による一括運営管理をしているからであり、丸亀町商店街をAからG街区まで分け、それぞれの街区にコンセプトを持たせて、そのコンセプトに応じたテナントミックス及びライフインフラ再整備をまちづくり会社中心となって推進しているのがよく理解できた。ここまでコンセプトな再開発事業を軌道に乗せるには様々な苦労があった事は、担当者のお話からも伺えたが、地元を愛する関係者の並々ならぬ情熱があったればこそと推察する。本市で始まる江戸川台再開発事業、南流山再開発事業にも大いに参考となるのではないかと考える。

# 視 察 報 告 書

報告者氏名 桑畑 伴子

1 委員会名

市民経済委員会

2 期 日

令和7年10月29日（水）～10月31日（金）2泊3日

3 視察地及び調査事項

(1) 香川県善通寺市（1日目）

ア 農業者や地域の関係者らによる将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」の策定に向けた協議の場について

イ 家具転倒防止対策事業について

(2) 香川県坂出市（2日目）

防災スペシャリストの取り組みについて

(3) 香川県高松市（3日目）

ア 自治会活動の促進及びコミねっと高松の活動について

イ 高松丸亀商店街の商店街活性化事業について

4 所感等

1 香川県善通寺市「ア、農業者や地域の関係者らによる将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」の策定に向けた協議の場について」

香川県善通寺市は、香川県のほぼ中央に位置し、人口2万9,611人、面積約39.93平方キロメートルの市である。善通寺市は、弘法大師・空海の誕生の地として知られており、四国八十八カ所霊場第75番札書に数えられるなど、歴史と文化の薫るまちとして発展してきた。

農地面積は、1,246ヘクタール、農業経営体数665経営体。個人643経営体。法人22経営体。主な農産物・米、はだ

か麦、みかん、キウイフルーツ、びわ、ねぎ、たまねぎ、レタス、ブロッコリー、讃岐もち麦ダイシモチ。特にキウイフルーツは県内1位で、品種改良して種類も多く、力を入れている。

農業の持続的な発展と地域資源の有効活用を目指し、農業者や地域の関係者が主体となって、将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」の策定に向けた協議の場が年1回、対面で地区ごとに分かれて協議を設けている。この協議の場では、農業の担い手不足や高齢化、耕作放棄地の増加といった課題を共有し地域全体での合意形成を重視しながら、今後の農地利用の方向性を検討している。意見の調整は、農業委員会、農地利用最適化推進委員が行っている。行政は、支援的立場として、必要な情報提供や計画策定の技術的支援を行い、地域主導による現実的な計画づくりを後押ししている。

地域の関係者が自ら話し合い、将来の農地利用を描く仕組みは、地域の実情に即した持続可能な農業を実現するうえで大変有効であると感じた。行政が一方的に進めるのではなく、伴走型の支援をすることで、地域の信頼と協働意識を高めていることが印象的だった。

#### 「イ、家具転倒防止対策事業について」

同市では、阪神・淡路大震災の犠牲者の主な死因が、圧死であったことを受け、家具転倒防止の重要性に鑑み、対策事業として取り組んでいる。これは、高齢者世帯や障がい者世帯など、災害時に自力での安全確保が難しい世帯を中心に、家具固定器具の設置を支援するものである。市が実施主体となり、専門業者による現地調査・取付けを行う方式を採用しているため、住民の負担が少なく、確実な施行が行われている。この事業は、単なる器具設置にとどまらず、防災意識の向上や住民同士の見守り強化にもつながっており、地域防災力を底上げする効果がある。

課題として、善通寺市は、日本の内陸で災害が少なく、地盤が他市と比べ硬いため地震に強い。また、善通寺市は、お大師さまのご加護があると思われている。そのため市民の防災意識が低く、予防的な支援制度が浸透しにくく、また、賃貸住宅居住者への適用が難しいなどの課題がある。

出前講座での制度の周知や、オンライン申請の周知を継続的に  
行っていく。単に器具を取り付ける、出前講座をするだけではなく、  
人と人のつながりを生む防災活動として効果を上げていく取  
り組みと感じた。このような身近な対策こそが、実際の災害時に  
命を守る重要な備えであると改めて実感した。日常の中で防災を  
進める体制づくりを生かしていけるようにしたい。

## 2 香川県坂出市「防災スペシャリストの取り組みについて」

香川県坂出市は、香川県のほぼ中央に位置し、港湾・産業都市  
として発展してきた。人口47,617人。面積92.46平方  
キロメートルの市である。市では、南海トラフ地震などの災害リ  
スクにも備える必要がある地域である中、地域防災力の向上を目  
的に、「防災・危機管理スペシャリスト」制度を導入している。  
この制度は、組織内で知識や経験が、引き継がれ、教育されてい  
る状態にするために、地元に通じた市独自の防災・危機管理の  
スペシャリストを養成し、組織全体の防災力、危機管理能力を高  
めること、養成されたスペシャリストが全職員に指導することで、  
市の防災力の向上、危機管理体制の強化及び防災政策の推進、教  
育システムの構築が目的となっている。

第1段階・1年目は、「スペシャリスト養成研修」として40  
時間の研修を受ける。第2段階・2年目以降は、6か月「地域特  
性を生かした教材づくり」2年6か月「全職員に防災・危機管理  
研修指導（10時間×10回×50人）」予定。この2段階で研  
修を行っている。市独自で教育を行い、全庁に広がる体制を整え  
ていることに感銘を受けた。災害発生時には、全庁を挙げて全職  
員でフェーズごとに優先順位をつけ、対応する必要がある住民を  
守るのは防災担当だけではなく、有事の際は全職員が力を結集し  
て事態の収拾にあたるという目的を明確にし、具体的に実行して  
いることは本市でも活かしていきたい。

## 3 香川県高松市「ア 自治会活動の促進及びコミねっと高松の 活動について」

高松市は、香川県の県庁所在地であり人口は、40万9,135  
人で四国地方において2番目に人口の多い都市である。市街地は高

松港を中心に形成されており、港からは小豆島や直島等へのフェリーが発着し、観光・物流の拠点としても重要な位置を占めている。

高松市は、地域コミュニティの活性化を重要な行政課題の一つとして位置づけ、自治会活動の促進に積極的に取り組んでいる。特に注目されているのが「コミねっと高松」と呼ばれる地域支援組織の活動である。市内の地域コミュニティ協議会やボランティア団体、NPO、大学等多様な主体が連携し、自治会活動の支援や地域課題の解決を図るネットワーク組織である。自治会の運営支援、イベントや防災訓練の企画支援、地域情報の発信等を行い、行政と地域をつなぐ中間支援的な役割を担っている。地域内で相互に支え合い課題解決の輪が広がる体制が整備されている。また、若い世代や子育て世代の参加を促すためにオンライン会議やSNS等を活用し新しい手法も積極的に取り入れている。自治会活動の「担い手不足」や「参加の減少」といった課題に対して行政と地域、そして中間支援組織が一体となって対応している好事例と感じた。

#### 「イ 高松丸亀商店街の商店街活性化事業について」

高松市中心部に位置する高松丸亀町商店街は、約470メートルにわたるアーケードを有する市内最大の商店街であり、古くから高松の商業の中心として発展してきた。しかし、かつては空き店舗の増加や、来街者数の減少といった課題を抱えていた。これらの課題を克服するために商店街が主体となって、行政・地権者・事業者などが連携し「高松丸亀商店街の商店街活性化事業」を推進している。この取り組みは、先進的な官民協働によるまちづくりモデルとして高く評価されている。取り組み内容としては、街区をAからGの7つに分け、段階的に再開発を実施している。街区毎に「再開発組合」を設立し、地権者が自らの土地を信託化して共同運営する仕組みを採用し、これにより土地の所有権を保ちながら、一体的な再開発と収益の分配が可能となっている。再開発後の街区には、商業施設、マンション、ホテル、公共施設等を複合的に配置し、「住む・働く・楽しむ」が一体となったまちづくりを実現している。商店街全体でイベントなどを行い、人が集い交流できる場にもなっていた。「商店街の元気がなくなるのは、お客さんが来なくなることがきっかけではない。商店街の衰退は、商店街にお店を持つ商人自身が、商店



街を捨てることがきっかけなんです。」との言葉が印象的であった。商店街の意識改革、合意形成、官民連携の在り方等多くの学びがあった。

# 視 察 報 告 書

報告者氏名 近藤みほ

1 委員会名

市民経済委員会

2 期 日

令和7年10月29日（水）～10月31日（金）2泊3日

3 視察地及び調査事項

(1) 香川県善通寺市（1日目）

ア 農業者や地域の関係者らによる将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」の策定に向けた協議の場について

イ 家具転倒防止対策事業について

(2) 香川県坂出市（2日目）

防災スペシャリストの取り組みについて

(3) 香川県高松市（3日目）

ア 自治会活動の促進及びコミねっと高松の活動について

イ 高松丸亀商店街の商店街活性化事業について

4 所感等

香川県善通寺市（1日目）

調査事項①：農業者や地域の関係者らによる将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」の策定に向けた協議の場について

(1) 善通寺市の農業概要（2020年農林業センサス、ヒアリング）

市面積 39.93km<sup>2</sup>

人口 29,611人

農地面積 1,246ha（耕地面積758ha）

経営体数 665（うち法人22）

主な農産物 米／はだか麦／みかん／キウイ（県内 1 位）／ねぎ  
等

認定農業者 76 人

新規就農者 7 人

農地集約率 約 34%

区画整理率 約 8%（未整備が大半）

→ 農地が小規模・分散、担い手不足が顕著

## （２）農地集約・後継者不足の現状と課題

- ✓ 条件の良い農地は担い手が直接交渉し、条件不利地ばかりが残る構造
- ✓ 農業所得の減少、資材価格の高騰により後継者確保が一層困難
- ✓ アンケートでは「引き継がない／不明」が 52%、将来の遊休化懸念が強い

## （３）市の対策

- ✓ 農地マッチング支援（農業委員会）推進
- ✓ 経営開始資金への市独自上乗せ（年 100 万円）で定着支援
- ✓ 農業人フェア等を通じ移住者・若手を積極募集
- ✓ 協議の場を通じ、10 年後の農地利用イメージを地図化
  - 貸借可農地に旗を立て、受け手情報を収集
  - 今後のブラッシュアップで集約化に活用予定

## （４）協議運営の工夫

- ✓ 年齢や立場差を超える議論を促すため、付箋と地図を使い、普段の課題を可視化
- ✓ 若手農業者から意見が出やすい雰囲気づくり
- ✓ 派閥や軋轢は近年減少

## （５）農地管理公社設立の狙い（検討事項）

- ✓ 耕作放棄地対策の実働部隊
- ✓ 新規就農者育成の主体化

✓特産品開発の推進役 など

→行政・農委と役割分担し、実装力を高める狙い

(6) 所感

喫緊の課題である遊休農地対策に対し、行政が交通整理役となり、「地域が決める農地利用」の仕組みを形成していた。目標を設定し、地図を軸とした合意形成は、長期的視点の中で効果を発揮する取り組みである。

このような農地を貸したい人と借りたい人のよりよいマッチングに向けた情報のストック化は理にかなっており、データ活用と心理的ハードルの低減（近隣への貸付けニーズ配慮）が重要と再認識した。

調査事項②：家具転倒防止対策事業について

(1) 制度概要

- ✓対象は市民で（市税滞納なし）
- ✓補助内容 器具購入費の 2/3 補助（上限 1 万円）
- ✓取付工事費最大 3,000 円（高齢者・障害者世帯）
- ✓利用件数 43 件（年）※伸び悩み

(2) 導入背景としての阪神・淡路大震災：死亡原因圧死 83.3%

- ✓家具転倒は負傷要因の 3～5 割
- ✓自助の促進と、命を守る備えの普及が狙い

(3) 課題

- ✓内陸で大災害経験が少なく、「自分は大丈夫」意識が根強い
- ✓賃貸は穴あけなど難しく、家具配置換え支援等へ代替
- ✓PR 効果が一気に高まる施策でないため地道な浸透が必要  
※オンライン申請導入で件数増加（担当評価）

(4) 所感

建築基準法は建物倒壊については十分な想定を行っているが、

一般家庭の家具転倒防止を義務付ける法律や全国一律の規制はないものの、家具転倒での被害が多い。投資額が小さく、費用対効果が高い施策で参考になった。高齢者・障害者支援としても有効であることから、安心感ではなく命の危険性を訴える広報がカギだと感じた。

善通寺市の取組は、いずれも「地道かつ実務的な施策」で、

- 農業：未来の担い手と農地利用の合意形成の土台づくり
- 防災：自助支援の小さな積み重ね

という共通点を持つ。対象者との丁寧なコミュニケーションを重視し、持続的効果を狙う姿勢は本市においても学ぶべき点が多い。

# 坂出市 視察報告書

視察日：令和 7 年 10 月 30 日

調査項目：防災スペシャリストの取り組みについて

## 1. 市の概要

坂出市は瀬戸大橋のある瀬戸内海沿岸の都市である。離島部は高齢化が進んでおり、防災対策においても離島部の支援が重要課題となっている。

## 2. 過去の災害と被害状況

平成 16 年には、台風第 16 号・23 号により甚大な高潮および浸水被害が発生した。

台風第 16 号：全壊 1 棟、半壊 4 棟、床上浸水 130 棟、床下浸水 265 棟

台風第 23 号：降雨量 298mm（最大 374mm／時間雨量 45mm）、全壊 1 棟、半壊 1 棟、一部損壊 101 棟、床上浸水 674 棟、床下浸水 1672 棟

駅前の商業施設では水位が 50cm に達した。これらの経験を契機に、坂出市ではハード・ソフト両面での防災力強化を進めている。

## 3. 防災対策の取組

### （1）ハード対策

- ✓ 河川・海岸堤防のかさ上げや耐震化
- ✓ 河川改修による流下能力の向上

### （2）ソフト対策

- ✓ 住宅の耐震診断・耐震化支援
- ✓ 家具転倒防止対策
- ✓ 老朽危険空き家・旧耐震建物の除却補助（災害時の救助動線確保のため）

## 4. 危機管理課による主な施策

- ✓ 震災対策避難防災訓練：毎年 11 月第 2 日曜日に全市一斉実施

- ✓ 出前講座：自治会等へ講師派遣（年間約 25 回）
- ✓ 職員派遣：自治会の防災訓練指導支援
- ✓ 市広報誌での防災特集コーナー
- ✓ FM ラジオ「防災一口メモ」放送
- ✓ 災害情報案内ステッカー（市内 109 か所掲出）

## 5. 学校教育における防災学習

小学校 4 年生社会科に防災単元が追加され、出前授業を実施。

東部小学校では年間を通じて以下の取組を実施。

- ✓ 6 月：防災フェスタ・防災訓練
- ✓ 10 月：防災マップ作り（街歩き）
- ✓ 11 月：大阪大学との連携による AR 疑似体験授業
- ✓ 2 月：地震・津波避難訓練
- ✓ 香川県の「学校防災アドバイザー派遣事業」を活用。

## 6. 防災・危機管理スペシャリスト養成研修

災害対応は危機管理課のみならず全庁的な取組が必要であるとの認識から、平成 16 年の災害経験を踏まえ、市独自の人材育成プログラムを開始。

### （1）目的

退職・異動等によるノウハウ喪失を防ぎ、全職員の防災・危機管理能力を高めるため、市独自のスペシャリストを養成し、組織全体の危機対応力を強化する。

### （2）内容と体制

防災・危機管理スペシャリスト養成研修（指導者向け）

対象：危機管理課職員、消防職員等

防災・危機管理専門研修（一般職員向け）

対象：部長以下全職員

外部専門講師を招聘し、座学からワークショップ形式へ改良。  
受講後アンケートで内容を毎回見直し。

### (3) 成果と課題

養成者数：延べ 24 名（うち女性 4 名）

組織全体の防災意識向上に寄与。ただし、危機管理部局以外の一般職スペシャリストが少なく、裾野拡大が課題。修了者による情報交換やフォローアップ研修を継続実施。国等の研修と比較し、費用対効果が高いと評価されている。

### 7. 地域連携と市民啓発

高齢化が進む離島ではコミュニティ単位の防災力が高く、毎月若年層を対象とした「出前防災講座」を実施。都市部では防災意識が低下傾向にあり、若い世代への伝達が課題。市内では FM 放送や広報誌を活用した周知を強化している。

### 8. 今後の課題・示唆

スペシャリスト制度は有効だが、異動・退職で維持困難となる傾向があり、継続的育成とネットワーク形成が重要。自主防災組織の高齢化、若年層への働きかけが必要。ハード整備と並行して、避難訓練・防災教育の充実、職員の全庁的参画が不可欠。

### 9. 所感

坂出市は、過去の災害体験を教訓に「職員が自ら学び、市民に伝える」仕組みを構築していた点が印象的であった。単なる危機管理対応にとどまらず、組織文化として防災意識を根付かせようとする姿勢は、今後の地方自治体における防災人材育成の参考となる。



調査先：香川県高松市

調査事項①：自治会活動の促進及び「コミねっと高松」の活動について

## 1. 概要

高松市では、自治会活動の低下に対し、市民や企業、転入者を巻き込んだ多面的な支援策を展開している。特に「コミねっと高松」は、市民活動センターおよびコミュニティ協議会連合会と連携し、地域コミュニティの再生・活性化に取り組む中間支援組織として機能している。

## 2. 主な取組内容

### (1) 自治会活性化施策

自治会ハンドブックの活用。自治会長やサポートリーダーを対象に、自治会運営や課題共有を目的とした研修を実施。

### (2) 自治会 PR 月間（11月）広報紙等で自治会加入を啓発。

### (3) 地域グッドサポート企業表彰制度

地域活動に貢献する企業を表彰し、企業の地域参画を促進。

### (4) マイタウンサポートリーダー事業

自治会の高齢化、会費徴収の困難化、役員輪番制への抵抗など、運営課題に対して相談・助言を実施。

### (5) 自治会実態把握調査事業

地図上で自治会加入・未加入を可視化。調査過程で空き家の多さ等新たな地域課題を発見。

### (6) 自治会再生支援事業

防災・親睦・デジタル化を柱に、自治会再生のための行動計画を策定。

### (7) マンション事業者との協定

穴吹ハウジングサービス、香川県宅地建物取引業協会と協定を締結し、マンション住民の自治会加入を推進。

### 3. 自治会再生支援事業の進め方

マイタウンサポートリーダーの選任

地域課題の「見える化」

地域で方向性を決定し実施計画を策定

計画に基づく実行・検証

令和6年度の自治会加入率は約50%を下回り、令和7年度には46%に低下。大規模災害時の地域力向上を目的に、本事業が重点的に推進されている。

### 4. コミュニティ協議会・コミねっと高松の取組

市内44の小学校区単位で設置され、各協議会には3名の職員を配置。地域の情報発信や人材育成、他地域との連携研修を実施。「コミねっと高松」では、広報紙や「コミねっとTV」などを活用し、自治会活動や地域行事の情報発信を行う。

ケーブルテレビやSNSを活用し、「子どもに残したい地域文化」の紹介など、地域の魅力発信に努めている。デジタル活用事業には交付金加算(+10万円)を設定し、LINE公式アカウントを通じた情報発信などを奨励。

### 5. 人材育成・企業連携

自治会役員・リーダー向けの研修を実施し、他地域の好事例を共有。防災訓練時には地元企業から資材提供(例:段ボールベッド寄贈)もあり、今後は企業連携の強化を課題としている。

市職員5名(事務局長1名+4名)体制で運営し、市補助金2,600万円、活動費約500万円で事業を展開。

### 6. デジタル化・若年層参加促進

各コミュニティ協議会が公式LINEアカウント等を開設し、情報発信や防災連絡網の整備を進めている。

「自治会チャレンジ事業」として、SNS活用やオンライン会議導入などの取組を補助。

高齢者向けスマホ講座の実施により、情報格差の是正を図る。

若年層の参画・役員負担軽減に向け、会議のオンライン化や決済電子化を検討中。

## 7. 所見

高松市の取組は、「行政主導ではなく、地域が自走するための伴走支援」が特徴的である。

特に、自治会単位を超えた小学校区単位のコミュニティ協議会の整備や、中間支援組織「コミねっと高松」の存在が、地域力の維持に大きく寄与している。

一方で、情報発信の担い手不足や、地域職員による「ネタ出しの難しさ」が課題として挙げられており、持続的な支援体制の整備が求められる。

自治会加入率の低下が全国的課題となる中で、高松市の「可視化」「デジタル化」「伴走支援」は、地域コミュニティ再生の先進的モデルとして注目される。

今後、転入者・企業・若年層等多様な主体を巻き込むためには、行政の支援だけでなく、地域住民が誇りをもって参加できる仕掛けづくりが重要であると感じた。

## 調査事項②：高松丸亀商店街の商店街活性化事業について

### 1. 再開発に至る経緯と課題認識

丸亀商店街は、郊外大型ショッピングセンターの進出により衰退が進行し、地元商人自らが商店街を離れる事態に直面した。地価の高騰により、駐車場の賃料だけでも月3万円に達し、商売を続けることが難しくなった。最盛期には500人を超えていた町内居住人口は、平成13年の再開発事業直前には200人台まで減少し、日常生活を支える店舗の経営が成り立たなくなった。

「地元に残って商売を続けたい」との思いから、商人たちはまちづくりの再生に立ち上がり、地権者・商業者・行政が一体となって再開発を推進する体制を構築した。

### 2. 再開発の仕組みと事業手法

再開発は「60年定期借地権方式」を採用。土地を買い上げる場合は130億円の資金が必要であったが、借地方式により事業化が実現した。地権者全員の合意形成が必要な中、丸亀町では粘り強い調整により合意を得ることに成功した。居住者を呼び戻すため、マンション240戸を整備し、全戸完売。生活者視点でのテナントミックスを実現し、「年を取ったら丸亀町に住みたい」と言われる街を目指した。

### 3. 生活インフラと利便性の再構築

まちなか居住の促進を目的に、医療機関・介護施設・生鮮市場・子育て支援施設・温浴施設・広場など、生活基盤の再整備を進めた。これにより「歩いて暮らせるまち」の実現を図っている。

### 4. 運営体制とエリアマネジメント

再開発後の運営は、地権者による共同出資の「まちづくり会社」が担う。駐車場や駐輪場を一括管理し、地権者の所有と利用を分離することで、経営の安定化を図っている。最近のG街区の運営ノウハウは森ビル都市企画と提携して学び、将来的には自立運営を目指

す。

## 5. 回遊性と賑わいの創出

A 街区では三越との連携により高級ブランドを誘致し、G 街区では「ポケモンセンターカガワ」を設置。広島に次ぐ全国 2 店舗目として大盛況となっている。社会実験を通じて自転車の押し歩きを定着させ、歩行者空間の安全性と美観を確保した。

## 6. 官民連携とイベント活用

再開発に合わせ、イベントスペースを確保。9 割以上が民間企画によるもので、行政は制度的・財政的支援に徹することができるようになった。これにより、民間主導のエリアマネジメントが実現している。

## 7. 成果と教訓

成果①：都市の回遊性と賑わいの創出。駐車場を 5 時間無料とし、滞在性を高めた結果、通行量は 1 万 3 千人から 2 万 1 千人へ増加。

成果②：歩いて暮らせる都市構造の形成  
スーパー、クリニック、子育て支援施設を誘致し、生活圏を商店街内で完結できるようにした。

成果③：市民主体の合意形成  
行政主導ではなく、地権者・商業者・市民の一体的な協働により事業を具現化。地権者間の利害調整や資金調達などの困難を乗り越え、ビジョン共有と小さな成功体験を重ねることで自分事化を促した。行政は制度・予算面で後方支援に徹し、信頼関係を維持したまま地域主導のまちづくりを進めた。

成果④：市税収入の増加  
法人市民税・固定資産税が増加し、都市経営に直結する成果を上げた。

## 8. 持続可能なまちづくりに向けて

人口減少・超高齢社会・経済成熟化を見据え、コンパクトシティの推進が求められる。インフラが整う中心市街地の再生は合理的であり、「行政主導でも民間任せでもない、真の官民共創」が鍵となる。

## 9. 今後の課題

一部では再開発への不安や反対も残る。地権者の高齢化、後継者不足、長期的な維持管理など、次世代への継承が課題である。丸亀商店街では「最初の20年で返済、次の20年で貯蓄、最後の20年で次世代へ継承」という長期ビジョンのもと、持続可能な仕組みづくりを模索している。

## 10. 所感

8年前にも当時の理事長からお話を伺ったことがあり、その際には、この規模の事業を長期にわたり継続していくことの並々ならぬ覚悟と実行力に強い印象を受けた。

今回の視察では、G街区の開発が進み、マンションがすべて完売していることに加え、おもちゃ美術館や子育て支援施設の新設など、まち全体に明るく活気のある雰囲気を感じられた。

瀬戸内国際芸術祭など、地域の文化資源を生かした取組も相まって、商店街が「買い物の場」から「暮らしと文化の中心」へと進化している印象を受けた。

都市計画課からの説明の中で特に印象的だったのは、「所有と利用の分離」をはじめ、地権者自身が“自分ごと”として再開発を推進している点である。地権者・事業者・行政がそれぞれの役割を理解し、適切に分担することで、まちづくりの持続性が確保されていると感じた。

また、身の丈に合った投資やリスクの分散など、実務的で現実的な判断が随所に見られ、成功の背景には、理論や制度以上に「信頼関係」と「合意形成の力」があると学んだ。

議員としても、官民連携の在り方、住民主体のまちづくり支援、

合意形成のプロセスなど、多くの示唆を得ることができた視察であった。

# 視 察 報 告 書

報告者氏名 森田 洋一

1 委員会名

市民経済委員会

2 期 日

令和7年10月29日（水）～同31日（金）2泊3日

3 視察地及び調査事項

(1) 香川県善通寺市（1日目）

ア 農業者や地域の関係者らによる将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」の策定に向けた協議の場について  
事前質問

- ・農地管理公社設立のメリットは何か。
- ・農業委員会・農政部門との業務のすみ分けはどうしているか。
- ・後継者問題には、どのように取り組んでいくのか。
- ・魅力ある地域にするために、大切なこと、実際の協議ではどのような意見がでてきたのか。

イ 家具転倒防止対策事業について

事前質問

- ・想定している災害、事業の見直し（想定が変わることもある）の頻度、について教えて頂きたい。

(2) 香川県坂出市（2日目）

防災スペシャリストの取り組みについて

事前質問

- ・瀬戸内海は、大きな台風が直撃しても、比較的被害が少ないと言われていた。それでも、平成15年頃に、台風の直撃で高松が床上浸水、街中を歩くにも、膝くらいまで水がきていた。このように実際の体験から学



ぶことは多い。実体験からくる防災、未曾有の予期しない災害の想定をどのように現取り組みに活用しているのか。

(3) 香川県高松市(3日目)

ア 自治会活動の促進及びコミねっと高松の活動について  
事前質問

・小豆島に4年在住経験あり。業務命令で香川S G Gに入会。月に一度男女共同参画支援センター(たぶん)で、ボランティア観光ガイドの打合せや研修を実施していた。その経験より質問。

①高松は元々転勤族が多いと言われている。  
一般論であるが、転勤族は、本社に戻りたい・  
気に入った場所があれば永住したい等傾向があると思う。  
地元に関わる機会が少ない、地域活動に関心を示す暇  
がなく仕事が忙しい等事情がある。こうした元々、あまり  
自治会活動に縁がなさそうな人たちを取り込むために、  
行政として努力していることは何か。

②学生に対するアプローチは実施したのか。

③地元に関わるチャンスとして、私のように業務命令  
で活動に関わった人を取り込むのも一法。企業などにア  
プローチはしているのか。

イ 高松丸亀商店街の商店街活性化事業について  
事前質問

平成15年頃、郊外にショッピングセンター(ゆめタウン・イオンモール)がいくつかにできて、丸亀商店街は  
空洞化していると地元の方から聞いたことがある。また、  
高松シンボルタワーが建設され、客足も変わったと言わ  
れていた。平成19年頃、中小企業白書では、丸亀商店  
街は成功事例として取り上げられている。これらをふま  
えて、質問として、①郊外型店舗との競争は、現状どう  
なっているのか。地元の人たちは、どのように、いくつ  
かの大型買い物施設と商店街の使い分けをしているのか。  
②何回か商店街衰退危機があったと思う。振り返ってそ  
れでもシャッター通りとならなかった要因は何か。③

市・県でそれぞれ支援するメニューがあるとするれば、利用者はどういう風に支援メニューの使い分けをしているのか。④高松港の近くに、高松シンボルタワーができて、客層の変化が更にあったときいた。ここ十年くらいで客層の変化は、どう推移しているか分析できているのか。⑤小豆島をはじめ、近隣自治体在住者の利用状況はどうなっているのか。⑥現在、丸亀商店街の強みは何か。⑦逆に、丸亀商店街に足りないものは何か。

#### 4 所感等

##### ① 善通寺市

- ・地域性や自治体成立の経緯が異なるものの、手法としては参考になる部分もあった。
- ・街をどうしたいかというビジョンがあり、地権者の理解と実際に汗をかく人たちのベクトルが一致して、ウィンウィンの関係やお互いの信頼が大切なのはどこも共通と感じた。
- ・防災関連は、極力幅広い視点から、様々な被害を想定していわゆる価値あるムダをどれだけ、布石として打てるかが大切と感じた。
- ・普及啓発に向けて担当部局が努力している話を実際に本音できくことができた。

##### ② 坂出市

- ・防災の場合、人材育成から危機管理意識の共有を広げていくことが大切で、日頃からの準備や訓練、実際に何も起こらなくても、千年に一度の災害を想定して、できることを最大限やる当たり前の重要さを再認識した。
- ・平成16年の台風16号の話をはじめ、質疑を通じて地域事情を考慮すること、次の世代に教訓を伝えることの重要性を再認識することができた。

##### ③ 高松市

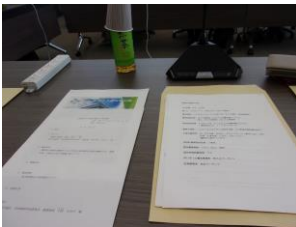
- ・全体としては、想定に近い感触であった。
- ・自治会離れの加速は、社会的な課題でもある。本市においては、何でも自治会任せにせず、ある程度交通整理が

再度必要と感じた。

- ・ 中間支援組織があると、長期的に地域と密着に関わる人材の育成が可能で、人事異動が多い行政職員にとっては、大変メリットがあることがわかった。
- ・ 商店街の取り組みについては、今回、一番関心が合った内容で、事前に調べた内容、例えば、商店街の活性化がショッピングモール内のテナント空洞化に追い込んだエピソード、などに関して、行政サイドの視点で、参考になる話を聴くことができた。実際に現地に行ってみて、自分の目でみて、担当者の話を聴くことが大切と再認識した。
- ・ 5つ星級のホテル誘致が課題で、瀬戸内国際芸術祭などを経て誘致できたこと、小さな成功の積み重ねや企画段階で地域の人を巻き込むとまちづくり会社の成功につながる、合意形成ではひとりかふたりどうしても賛同してくれない人もいて大変、といったことは、現地で話をきいてはじめてわかる内容と思う。

### 写真

善通寺市



坂出市



高松市



# 視 察 報 告 書

報告者氏名 中村 彰男

1 委員会名

市民経済委員会

2 期 日

令和7年10月29日（水）～10月31日（金）2泊3日

3 視察地及び調査事項

(1) 香川県善通寺市（1日目）

ア 農業者や地域の関係者らによる将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」の策定に向けた協議の場について

イ 家具転倒防止対策事業について

(2) 香川県坂出市（2日目）

防災スペシャリストの取り組みについて

(3) 香川県高松市（3日目）

ア 自治会活動の促進及びコミねっと高松の活動について

イ 高松丸亀商店街の商店街活性化事業について

4 所感等

(1) 香川県善通寺市

香川県善通寺市は、面積39.93平方キロメートルで人口2万9,611人（令和7年10月時点）の市で、日本の仏教に多大な影響を与えた弘法大師空海の誕生の地と言われ、四国八十八箇所霊場の第75番札所であることから、歴史的価値が高いまちと言える。

全国的に農業者が減少しているところ、善通寺市においても例外ではなく、農業者が減少傾向であることが質疑の中でも把握することができた。主な農産物としては、米、はだか麦、みかん、キウイフルーツ、びわ、ねぎ、たまねぎ、レタ

ス、ブロッコリー、讃岐もち麦ダイシモチである。特にダイシモチについては、善通寺市内にある国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構で開発された、紫色のもち麦で抗酸化物質や食物繊維が豊富な健康効果の高い食品として注目されているとのことである。また、キウイフルーツについては、県内1位の生産量があるとのことである。このような特色のある農産物が多くあるものの、農地集約や後継者問題等があり、対策を進めているとのことである。具体的に農地集約については、農業委員会が実施している農地マッチング支援事業への登録を促し、担い手や新規就農者への集積・集約化を図る。後継者問題については、国の新規就農者支援事業の一つである経営開始資金に年額100万円の上乗せ支援を行い、新規就農者の定着と後継者の確保を図るとのことである。

家具転倒防止対策事業は、善通寺市内の住民基本台帳に記載されている者で市税の滞納がない者に対して、設置する家具転倒防止器具の購入に要する費用と高齢者、身体障害者世帯のみ器具等の取り付け作業を依頼して行う費用を助成するものとのことである。補助金の上限額は1世帯当たり1万円とし、取り付け作業に係る費用の上限額は1世帯当たり3,000円として運用しているとのことである。これまでの利用実績は平成30年から累計43件であり、課題としては補助金制度の周知が不足していることから、市公式LINEや市ホームページ、広報誌への掲載、チラシ配布の実施等に取り組んでいるとのことである。阪神・淡路大震災の影響や南海トラフ地震の発生が想定される中で、市民の防災意識を高める必要があると感じた。

## (2) 香川県坂出市

香川県坂出市は、香川県のほぼ中央北部に位置し、本州と四国を結ぶ瀬戸大橋があることから、交通の結節点として知られており、瀬戸内海に面することに伴い、港湾工業が発達している都市である。人口は47,617人で、面積は92.46平方キロメートルである。また、特徴として、市の中心

部から南側の市街地と島群から成り、瀬戸内海国立公園を始めとした自然や景勝地が多い。

坂出市の位置上、南海トラフ地震を想定した防災の取組みが重要視される。市が実施している施策として注目したのは、防災・危機管理スペシャリスト養成研修を行っているところである。南海トラフ地震を想定していることから、防災担当職員だけでなく全職員で対応する必要があると担当課は認識しており、防災担当職員以外は防災や危機管理業務の知識を有していないことを課題として捉えていた。そのため、全職員を対象として防災・危機管理スペシャリストの養成研修を実施し、防災部局だけでなく全庁的に防災知識等を浸透させ、市全体としての防災力向上を見込むことが出来る。本市においても、坂出市と比較して地理的な状況や人口密度等の基本的な部分に違いはあるものの、防災担当部局だけでなく全庁的に防災知識の向上を図るための施策を検討したうえで実施する必要があると考える。

### (3) 香川県高松市

香川県高松市は、香川県の県庁所在地であり、人口は40万9,135人、面積は375.54平方メートルであり、交通、経済や教育等の各分野において県内で重要な拠点としての役割を担う都市である。

全国的にも問題となっている自治会加入率の低下は、高松市においても例外ではなく、年々減少傾向にあるという事から、対策の一つとして、自治会再生支援事業を行っている。具体的には、地域グッドサポート企業表彰（令和2年度）、マイタウンサポートリーダー事業（令和4年度）、自治会再生チャレンジ事業（令和7年度）といった施策がある。比較的に各事業とも近年中に行われており、効果が表れることが考えられるため、今後も注視したい。

高松市の中でも比較的中心に位置する丸亀町商店街は、居住人口が大きく減少したこと等に伴い、それまで問題視されてきた土地問題、居住人口等を改善するために再開発事業を行った。土地問題については、定期借地権方式の活用により

所有権と利用権を分離し、まちづくり会社が一体的にマネジメントすることで有効活用を図った。また、居住人口の増加を図るために、商店街に新たなマンションを整備し、テナントと複合形態をとることで居住することの利便性を確保した。なお、商店街の各街区でコンセプトを変えることで様々な業種や観光客の増加を図ることが可能となった。そのため、これまでの問題を解決し、更なる経済効果を生み出すことが出来たと考えられる。本市においても、江戸川台駅東口の再整備が今後具体化される中で、大いに参考となる視察であった。